

オケージョナル・ペーパー No.62

ライフステージから見た世帯の空間分布について

—東京 50 キロ圏を対象として—

2016年6月

法政大学

日本統計研究所

ライフステージから見た世帯の空間分布について

－東京 50 キロ圏を対象として－

森 博美(法政大学経済学部)

要旨

本稿では、平成2年、22年国勢調査の家族類型別データから世帯に関して7つのライフステージカテゴリーを設定し、それぞれが卓越する地域にどのような空間的特徴がみられるかを東京50キロ圏の市区町村を対象地域として考察した。

今回行った特化係数による評価結果によれば、家族形成前の世帯は50キロ圏の中心部分で高く縁辺に向かうにつれて低下する山状の分布、また家族形成期の世帯は逆に縁辺部において高く中心部ほど低い盆地状の分布、さらに家族成熟期の分布は中心部分が家族形成期のそれとはややずれているものの、中心部分で高い空間分布をしていることが分かった。また1990年と2010年比較では、前者に比べて後者の方が特化係数の空間的分布がやや平準化していることが明らかになった。

はじめに

人口動態の単位としての個人は出生によって開始され、いくつかの動的イベントを経たのち、死亡によってその単位としての存在を終える。個人がこのような動的イベントを経由していく中で人口は更新され、人口の再生産が行われる。

個人は、通例、家族という集団を形成しつつ様々な人口動的イベントを生起させる。親族と言われる家族がそのまま集団を形成する場合もあれば、親族以外の者も加える形で生計が営まれる場合もある。個人単独という形態も含め、このような生計を共にするものとしての個々人の集団が世帯である。その意味では、実際には世帯を単位として人口の更新、再生産は行われる。

個人と同様、家族を構成要素に持つ世帯についても、独身者の結婚による家族の形成、その後子供の誕生、成長、子供の独立による夫婦のみ世帯への回帰、さらには配偶者の死亡による単身への復帰といったいくつかのステージを持つライフサイクル的過程を想定することができる。本稿の課題は、世帯のライフステージと各ステージにある世帯の空間的分布の間の関係を分析することにある。

個人の中には、一生の間に一度も居住の場所を変えることなくその生涯を終える者もいないわけではない。とはいえ、大半の者は、独身者が結婚により家族を形成し、その後子供の成長、独立、配偶者の死亡による独居化といったいくつかの家族のライフイベントを経験していく過程で居住地を変更させるケースが少なくない。その場合、個人あるいは家族は、それぞれのライフステージに

において発生する諸条件に対してそれぞれ固有の事情に従って現在の常住地に留ったり移転を決定し移動先の選択を行う。

家族の社会的存在形態としての世帯の特定の地域での居住実態を見た場合、そこには当然のことながら多様なライフステージにある世帯が混住している。特定の地域がライフステージの特定の段階にある世帯だけで構成されるようなことは稀有である。それでは、いずれの地域においても各ライフステージの各段階に属する世帯がほぼ均等な割合で混住しているのであろうか。

以上のような問題意識から本稿では、世帯に関していくつかのライフステージカテゴリーを設定し、その空間的分布に何らかの特徴的な点がみられるかどうかを、東京 50 キロ圏を対象に平成2(1990)年と平成22(2010)年国勢調査の市区町村ベースでのデータに基づいて検討してみたい。

1. ライフステージカテゴリーの編成

(1) 世帯の種類と家族類型

国勢調査では「世帯の種類」は一般世帯と施設等の世帯とに大別される。このうち一般世帯には、世帯主による単独世帯、単身の同居人・単身の住み込みの家事使用人を含む一般世帯、単身の下宿人、間借り自炊の単身者、下宿屋に下宿する単身者、寄宿舎や会社などの独身寮居住者が含まれる。なお下宿人や独身寮等の居住者は 1 人一人がそれぞれ一般世帯としてカウントされている。一方、施設等の世帯(6区分)には、寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者等が含まれるが、それぞれ1つの施設等の世帯として一括表章される。本稿では一般世帯を分析の対象としている。従って、寮・寄宿舎の学生・生徒、社会施設の入所者等は考察の対象外となる。

次に世帯の家族類型から一般世帯を見ると、親族のみの世帯、非親族を含む世帯、それに単独世帯の 3 つに類別される。さらに親族のみの世帯は、核家族世帯と核家族以外の世帯から構成され、前者については 4 区分、後者に関しては全体が 16 に区分されている。ここで人口の更新、再生産という観点から世帯のライフステージを見た場合、単独世帯同士による家族形成によってそれは開始され、子育て、家族からの子供の独立による夫婦世帯への回帰、配偶者の死亡による単独世帯化、さらには本人自身の死亡によって一つのサイクルが終了する。それを個々人はこれら多様な家族類型からなる世帯において、単独あるいは親族その他との関係を取り結びつつそれぞれのライフステージを辿ることになる。その意味では世帯の家族類型それ自体は世帯内における家族のタイプに関する情報を与えるが、当該世帯がどのようなライフステージにあるかを直接的に表現したものではない。

表1は、政府統計の総合窓口(eStat)から提供されている平成22(2010)年国勢調査の各県分の人口等基本集計の第6表の csv ファイルとして提供されている結果表について、基礎的変数及び世帯、世帯人員の各集計区分を一覧表の形に整理したものである。なお、表中の A1~G9 のカラムは引用者が独自に追加したものである。

表1 第6表(006. csv)に収録されている変数

1			行番号	39	to6-6.0028				
2			市区町村コード	40	to6-6.0029	(再掲)6歳未満世帯員 のいる一般世帯数	D1	総数 1)	
3			町丁字コード	41	to6-6.0030		D2	親族のみの世帯	
4			地域識別番号	42	to6-6.0031		D3	核家族世帯	
5			秘匿処理	43	to6-6.0032		D4	うち夫婦のみの世帯	
6			秘匿先情報	44	to6-6.0033		D5	うち夫婦と子供から成る世帯	
7			合算地域	45	to6-6.0034		D6	核家族以外の世帯	
8			都道府県名	46	to6-6.0035		D7	非親族を含む世帯	
9			市区町村名	47	to6-6.0036		D8	単独世帯	
10			大字・町名	48	to6-6.0037		D9	(再掲)3世代世帯	
11			字・丁目名	49	to6-6.0038			E1	総数 1)
12	to6-6.0001	一般世帯数	A1	総数 1)	50	to6-6.0039	(再掲)18歳未満世帯員 のいる一般世帯数	E2	親族のみの世帯
13	to6-6.0002		A2	親族のみの世帯	51	to6-6.0040	E3	核家族世帯	
14	to6-6.0003		A3	核家族世帯	52	to6-6.0041	E4	うち夫婦のみの世帯	
15	to6-6.0004		A4	うち夫婦のみの世帯	53	to6-6.0042	E5	うち夫婦と子供から成る世帯	
16	to6-6.0005		A5	うち夫婦と子供から成る世帯	54	to6-6.0043	E6	核家族以外の世帯	
17	to6-6.0006		A6	核家族以外の世帯	55	to6-6.0044	E7	非親族を含む世帯	
18	to6-6.0007		A7	非親族を含む世帯	56	to6-6.0045	E8	単独世帯	
19	to6-6.0008		A8	単独世帯	57	to6-6.0046	E9	(再掲)3世代世帯	
20	to6-6.0009		A9	(再掲)3世代世帯	58	to6-6.0047	F1	総数 1)	
21	to6-6.0010	一般世帯人員	B1	総数 1)	59	to6-6.0048	(再掲)65歳以上世帯員 のいる一般世帯数	F2	親族のみの世帯
22	to6-6.0011		B2	親族のみの世帯	60	to6-6.0049	F3	核家族世帯	
23	to6-6.0012		B3	核家族世帯	61	to6-6.0050	F4	うち夫婦のみの世帯	
24	to6-6.0013		B4	うち夫婦のみの世帯	62	to6-6.0051	F5	うち夫婦と子供から成る世帯	
25	to6-6.0014		B5	うち夫婦と子供から成る世帯	63	to6-6.0052	F6	核家族以外の世帯	
26	to6-6.0015		B6	核家族以外の世帯	64	to6-6.0053	F7	非親族を含む世帯	
27	to6-6.0016		B7	非親族を含む世帯	65	to6-6.0054	F8	単独世帯	
28	to6-6.0017		B8	単独世帯	66	to6-6.0055	F9	(再掲)3世代世帯	
29	to6-6.0018		B9	(再掲)3世代世帯	67	to6-6.0056	G1	総数 1)	
30	to6-6.0019	1世帯当たり 人員	C1	総数 1)	68	to6-6.0057	(再掲)65歳以上世帯員 のみの一般世帯数	G2	親族のみの世帯
31	to6-6.0020		C2	親族のみの世帯	69	to6-6.0058	G3	核家族世帯	
32	to6-6.0021		C3	核家族世帯	70	to6-6.0059	G4	うち夫婦のみの世帯	
33	to6-6.0022		C4	うち夫婦のみの世帯	71	to6-6.0060	G5	うち夫婦と子供から成る世帯	
34	to6-6.0023		C5	うち夫婦と子供から成る世帯	72	to6-6.0061	G6	核家族以外の世帯	
35	to6-6.0024		C6	核家族以外の世帯	73	to6-6.0062	G7	非親族を含む世帯	
36	to6-6.0025		C7	非親族を含む世帯	74	to6-6.0063	G8	単独世帯	
37	to6-6.0026		C8	単独世帯			G9	(再掲)3世代世帯	
38	to6-6.0027		C9	(再掲)3世代世帯					

ここで採用されている世帯の家族類型は直接的に家族発達のライフステージの各段階を反映したものではない。そこで以下では、ライフステージによる世帯の地域的分布の特徴分析に向けての第一次的接近として、この表に再掲表示されている世帯員の年齢情報と適宜組み合わせることによっていくつかの近似的なライフステージカテゴリーを編成し、それらをライフステージカテゴリーとした。

(2) ライフステージカテゴリーの編成

世帯のライフステージカテゴリーとしてここでは以下の7つの世帯類型を設定した。

① 家族形成前の世帯

結婚によって世帯が形成される以前の男女の単独世帯にあたる。その後結婚によって世帯を形成することになる男女それぞれの単独居住者を統計調査によって直接把握することはできない。また、それを特定の年齢を閾値として線引きすることも不可能である。そこでここでは、一般世帯中の単独世帯(A8)から65歳以上世帯員のいる一般世帯中の単独世帯(F8)を除いた者を「家族形成前の世帯」とした。

ところで、一般世帯中の単独世帯には会社などの独身寮居住者だけでなく間借りや下宿に居住する学生などの単身者もそれぞれが一般世帯として取り扱われている。従って、このようにして構成

した「家族形成前の世帯」は、本来想定されるべき当該定義の世帯よりもやや広く概念設定していることになる。

② 家族形成初期の世帯

このステージの世帯としては、本来は結婚により家族を形成し子育て期に入る前の夫婦だけの世帯をここでは想定している。しかし結婚後の年数などの情報が存在しない。このため、一般世帯の中の夫婦のみの世帯(表1中のA4、以下同様)から65歳以上世帯員のいる一般世帯の中の夫婦のみの世帯(F4)を除く世帯を家族形成初期の世帯とした。従って、このカテゴリーの世帯には、65歳未満の配偶者だけからなる子供が独立した世帯・子供のいない世帯も含まれる。

③ 家族発達第1期の世帯

ここでは、子育て前半期にあたる世帯として6歳未満世帯員のいる世帯(D5)を家族発達第1期の世帯として設定した。このカテゴリー設定は子供の年齢に焦点をあてた区分であり末子が学齢期以前にあることを意味しているにすぎない。従って、複数の子供を持つ世帯の場合にはより年長の子供がいる世帯ことを必ずしも排除してない。

④ 家族発達第2期の世帯

この家族発達第2期の世帯は上記③に続く世帯の発達段階に当たる世帯を想定して設定したもので、6～18歳未満世帯員のいる世帯がその中に含まれる。具体的には18歳未満世帯員のいる夫婦と子供から成る世帯(E5)から6歳未満世帯員のいる夫婦と子供から成る世帯(D5)を控除することでそれを求めた。

⑤ 家族成熟第1期の世帯

このカテゴリーは、子供なし世帯も含め子育てが終了した世帯の中で、配偶者の一方が65歳未満の夫婦のみの世帯を家族成熟第1期として設定したものである。具体的には、65歳以上世帯員のいる一般世帯の中の夫婦のみの世帯(F4)から65歳以上世帯員のみの一般世帯中の夫婦のみの世帯(G4)を控除することでこのカテゴリーの世帯を編成した。

⑥ 家族成熟第2期の世帯

このカテゴリーは上述の⑤に続く世帯の発達段階を想定して設定したもので、夫婦のみの世帯の中でいずれも65歳以上の世帯員から成る世帯(G4)を家族成熟第2期の世帯とした。

⑦ 家族成熟第3期の世帯

65歳以上の高齢者の中には子供あるいは孫を世帯主に持つ世帯に同居している者あるいは老人福祉施設等に居住する者も少なくないと考えられる。ただ今回は一般世帯を分析対象としていることから施設等居住者は対象外とした。65歳以上の高齢者の中で特に単独世帯(F8)を形成しているものをここでは家族成熟期の最終段階として家族成熟第3期の世帯として設定した。

表2は、各ステージカテゴリーと表1の集計項目との対応関係を示したものである。

表2 ライフステージカテゴリーの構成

	ライフステージ	世帯の特性
①	家族形成前の世帯	65歳以上の単独世帯を除く単独世帯
②	家族形成初期の世帯	65歳未満の夫婦のみ世帯
③	家族発達第1期の世帯	夫婦と子供(6歳未満世帯員のいる世帯)
④	家族発達第2期の世帯	夫婦と子供(6～18歳未満世帯員のいる世帯)
⑤	家族成熟第1期の世帯	65歳未満と65歳以上の夫婦世帯
⑥	家族成熟第2期の世帯	65歳以上の夫婦のみ世帯
⑦	家族成熟第3期の世帯	65歳以上の単独世帯

2. 東京 50 キロ圏の境界データ

(1) 市町村境界データ

市町村境界データについては、国土交通省の国土数値情報ダウンロードサービスから入手した JPGIS 形式 GML(JPGIS2.1)シェープファイルの政策区域の中の各都道府県の行政区域データを用いた。

① 平成 2(1990)年

国土数値情報に収録されている境界データには該当年のものが存在しない。そのため今回は昭和 60(1985)年の世界測地系ファイル(N03-851001_**_GML.zip 在中) N03-851001_**-g_AdministrativeBoundary.shp(ただし、**は都道府県コード)を使用した。なお、この境界図ではその後 1986 年に分区される横浜市の栄区と泉区は旧戸塚区に一括されている。

② 平成 22(2010)年

平成 22 年世界測地系の各都府県分の世界測地系のファイル(N03-110331_**_GML.zip 在中)の N03-110331_**-g_AdministrativeBoundary.shp を使用した。

(2) 東京 20 キロ圏の設定

東京 20 キロ圏に含まれる市区町村を持つと考えられる 1 都 4 県(茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川県)のファイルを 1 つのシェープファイルに統合し、東京都庁(東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号)を中心に半径 50km の円バッファを発生させ、各市区町村ポリゴンの幾何学的重心点がある中に含まれるもの¹を対象市区町村とした。その結果、該当市区町村数は 1990 年は 187²、2010 年は 188 となった。

¹ 埼玉県川口市の形状の関係でその市域の幾何学的重心点が鳩ヶ谷市域内に含まれるため重心点を用いた地物選択では川口市は選択対象外になる。そのため、同市を別途追加することで東京 50 キロ圏とした。

²横浜市栄区と泉区は旧戸塚区に一括

3. 世帯のライフステージカテゴリー作成のためのデータ

(1) 平成 2(1990)年データ

eStat から平成 2 年国勢調査の第 1 次基本集計のうち都道府県編から市区町村の地域表章を持つ以下の各表からデータベース機能を用いて表頭を各カテゴリー項目、表側を 1 都 4 県の市区町村に設定して表 2 の各カテゴリーの構成に必要なデータを入手した。

a 一般世帯数、

b 単独世帯数

00901	世帯人員(11)、一般世帯数
	都道府県(47)・市部・郡部・支庁(北海道)・市区町村、全域・人口集中地区の別

c 夫婦のみの一般世帯数

01601	世帯の家族類型(20)、一般世帯数・世帯人員・親族人員・1 世帯当たり親族人員
	都道府県(47)・市部・郡部・支庁(北海道)・市区町村、全域・人口集中地区の別

d 6 歳未満親族のいる一般世帯数

01502	親族人員(8)、6 歳未満親族のいる一般世帯数・世帯人員・6 歳未満親族人員
	都道府県(47)・市部・郡部・支庁(北海道)・市区町村、全域・人口集中地区の別

e 18 歳未満親族のいる一般世帯数

01503	親族人員(8)、18 歳未満親族のいる一般世帯数・世帯人員・18 歳未満親族人員
	都道府県(47)・市部・郡部・支庁(北海道)・市区町村、全域・人口集中地区の別

f 65 歳以上親族のいる一般世帯数

047	親族人員(8)、65 歳以上親族のいる一般世帯数・世帯人員・65 歳以上親族人員
	都道府県(47)・市部・郡部・支庁(北海道)・市区町村、全域・人口集中地区の別

g 65 歳以上夫婦のみ世帯

04801	世帯の家族類型(20)、65 歳未満親族人員の有無(3)、65 歳以上親族のいる一般世帯数・世帯人員
	都道府県(47)・市部・郡部・支庁(北海道)・市区町村、全域・人口集中地区の別

h 65 歳以上 1 人世帯

01003	男女の別(性別)(3)、世帯人員(2)、年齢 5 歳階級(17A)、配偶関係(5)、一般世帯人員
	都道府県(47)・市部・郡部・支庁(北海道)・市区町村、全域・人口集中地区の別

(2) 平成 22(2010)年データ

eStat の平成 22 年国勢調査の小地域集計の各県分には小地域(町丁字)レベルのデータとともに市区町村、都道府県計のデータも収録されている。そこで、人口等基本集計に関する集計のうち、1 都 4 県分の表番号6の csv データを使用した。

世帯の家族類型(6 区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び 1 世帯当たり人員(6 歳未満・18 歳未満・65 歳以上世帯員のいる一般世帯数、65 歳以上世帯員のみ的一般世帯数及び 3 世代世帯―特掲)―町丁・字等

具体的には、ダウンロードした都県データファイルを 1 本にまとめて分析用データとした。

4. ライフステージカテゴリーの編成

平成 2(1990)年国勢調査データについては、前節の a~h を、また平成 22(2010)年については、表 1 に記載した A1~G9 の関係部分を用いて、表 2 で設定したライフステージの各カテゴリーを編成した。表 3 は、それぞれの算出方法を示したものである。

表3 ライフステージカテゴリーの構成

ライフステージ	算出方法	
	1990年	2010年
① 家族形成前期	b-h	A8-F8
② 家族形成初期	c-g	A4-F4
③ 家族発達第1期	d	D5
④ 家族発達第2期	e-d	E5-D5
⑤ 家族成熟第1期	f-g	F4-G4
⑥ 家族成熟第2期	g	G4
⑦ 家族成熟第3期	h	F8

5. 地域のライフステージ特性の評価

ライフステージの各段階に属する世帯が東京 50 キロ圏内のどういった地域で特に卓越しているかを以下では特化係数によってその可視化を行うことにする。

そのため、1990 年については 187 のまた 2010 年については 188 の市区町村に関して一般世帯数と上記の①~⑦の各値並びにそれぞれの 50 キロ圏内の合計値を求めた。これから、①~⑦の一般世帯数に対する割合(%)を計算し、各市区町村の値と 50 キロ圏内の合計値から算出したそ

れとの比をとることで特化係数を算出した。なお、ここでは算出した比を 100 倍したものを特化係数とした。当該地域の比率が 100 を超える場合、当該ライフステージカテゴリーに属する世帯がその地域では 50 キロ圏全体の平均に対して上位に、一方 100 より低位の場合には下位方向に卓越していることを意味する。

(1) 特化係数の基本統計量

表4は、1990 年と 2010 年についての特化係数の基本統計量を示したものである。

表4 東京50キロ圏内市区町村のライフステージ別の特化係数の基本統計量
(上段1990年、下段2010年)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
平均	77.252	92.931	114.203	120.439	117.907	90.248	83.505
	82.478	101.419	103.737	106.970	116.142	108.233	92.431
標準偏差	38.325	16.354	26.959	34.243	48.312	33.390	44.752
	34.052	11.567	22.449	23.341	37.794	26.066	21.315
最小	9.70	38.03	53.63	53.70	51.90	32.33	27.95
	24.17	66.10	45.41	43.92	49.38	55.15	43.44
最大	169.86	120.81	221.22	206.31	344.76	219.67	244.49
	178.65	144.16	176.19	198.81	295.21	179.20	153.74
範囲	160.16	82.78	167.59	152.61	292.86	187.34	216.53
	154.48	78.05	130.78	154.89	245.83	124.05	110.29

1990 年はバブル絶頂期に当たることから平常時とはやや異なる時期である。これと 2010 年の各ライフステージの特化係数の分布を比較してみると、1990 年の方が特化係数の散布度が大きい。このことは、ライフステージのいずれのカテゴリーについても 2010 年の方がバブル期に比べて地域間の特化係数の差、言い換えれば卓越の程度が幾分平準化していることを意味している。

①～⑦という今回設定したライフステージカテゴリー間では、⑤における地域差が最も大きく②のそれが最小である。

各カテゴリーについて、特化係数 140 を超える市区町村を一覧表にまとめて表示したものが【付表 1】である。

(2) ライフステージカテゴリー間の空間相関

今回ライフステージの各段階として設定した各カテゴリー(①～⑦)は、相互にどの程度の関係性の強さを持っているのであろうか。50 キロ圏内の任意の組の地域(市区町村)でカテゴリー間の特化係数が類似した値をとれば、それらの地域は、問題のライフステージ間において相互に類似した特性を持つことになる。この点を敷衍すれば、50 キロ圏内の各市区町村の各カテゴリーの特化係数間の相関を調べることで、カテゴリー相互間の地域的パターンの類似度あるいは乖離度を調べることができる。表5は圏内の市区町村の各カテゴリーの特化係数データからカテゴリー間の相関係数を求めたものである。

表5 ライフステージカテゴリー間の相関係数

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
①	1 1						
②	0.4899 -0.1799	1 1					
③	-0.7855 -0.3413	-0.5067 0.5994	1 1				
④	-0.9229 -0.6083	-0.6198 0.4722	0.8168 0.8062	1 1			
⑤	-0.5316 -0.8071	-0.6961 0.1706	0.3392 0.1635	0.3959 0.3580	1 1		
⑥	0.3801 -0.7208	0.3782 0.0430	-0.6979 0.1164	-0.6018 0.3605	0.1359 0.7820	1 1	
⑦	0.5514 0.4271	0.3703 -0.3859	-0.7791 -0.5010	-0.7260 -0.5363	0.0617 -0.3062	0.8898 0.1107	1 1

上段は1990年
下段は2010年

この相関行列から、ライフステージカテゴリー間で 1990 年と 2010 年共通に正(あるいは負)の相関を示しているものと両年で関係が変化しているものがあることがわかる。

両年共通に強い正の相関を示しているのが、③と④、また特に強い相関というわけではないが、①と⑦も特化係数の分布パターンは比較的類似している。これに対して強い負の相関を持つカテゴリーの組み合わせが、③・④と⑦及び①と④・⑤である。このうちの前者は家族形成期にある世帯と高齢単独世帯、また後者は高齢者以外の単独世帯と家族形成第 2 期あるいは家族成熟期第 1 期であり、その特化係数の分布パターンはいずれの年においても対照的である。

これら以外では、②と③・④のように、1990 年に負の相関を示していたものが 2010 年には正の相関に転換したものや、①と⑥のように弱い正の相関から強い負の相関に転じたもの、②と⑤、③・④と⑥のように負の相関から無相関に転換しているケースも見られる。

このように 2 つの年で結果に変化が見られるものについては、趨勢的变化であるのか 1990 年というバブル期に固有のものであるのかについては、今回のような二時点のみによる比較結果からだけではわかには判断できない。

6. 各ライフステージカテゴリーの特化係数の可視化

表5で見たようなライフステージカテゴリー間の相関は、いったいどのような特化係数の空間的配置を反映したものであろうか。それを【付表1】が与える特化係数の情報だけから推察するのは容易でない。そこで、特化係数の分布を東京 50 キロ圏の境界図に落としてみたものが【付図1】と【付図2】である。

これらによれば、①家族形成前の世帯である 65 歳未満の単独世帯は、東京特別区のうち都心区の西側から 23 区に隣接した多摩地区東部にかけて分布しており、これらの地域を分布の中心にそ

れからの距離とともに全方位的に低下していることがわかる。なお、これについて 2010 年には、相対的に高い特化係数を持つ地域について、多摩地区東部から都心区及びそれらの北側に隣接する諸区へとシフトしているといった変化が読み取れる。

②家族形成初期の世帯については①に見られたような特化係数の高低差は著しく希釈化され、50 キロ圏の中心部と周辺部との乖離の程度は大幅に縮小している。なお、50 キロ圏の中心部ではむしろその周囲に比べて相対的に特化係数が低い地域も認められる。

③家族発達第 1 期と④家族発達第 2 期の特化係数は相互に類似した空間的分布形状を示しており、それらは①とは対称的である。このことが、③と④の高い正の相関、③・④と①との負の相関となっている。なお③・④と⑤とは比較的類似した特化係数の空間的分布を示している地域もあるが、⑤の場合に中心部で高い値を持つ地域が③・④とは異なり、正の相関を持ちつつも相関の程度は③と④の間に比べればかなり弱いものとなっている。ちなみに、1990 年と 2010 年の分布を比較してみると、50 キロ圏の周辺部で高く中央部で低いという傾向は 2010 年には相対的に弱くなった半面、2010 年の⑤が 1990 年の③・④に類似した分布パターンを示している点が注目される。

家族成熟期の世帯が示す特化係数の空間的分布は、1990 年には④家族発達第 2 期からの変化傾向を受け、第 1 期→第 2 期→第 3 期と中心部で低く周辺部で高い状態から周辺低中心高へとライフステージの後進につれてシフトしている。なお、この傾向は 2010 年にもある程度認められるものの、1990 年ほど鮮明ではない。

⑦家族成熟第 3 期の特化係数の分布は 50 キロ圏の都心部で高く周辺部で低く、その分布形状は①に比較的類似している。ただ仔細に見ると高い地域が①に比べて⑦の方がやや東寄りにズレている点や 50 キロ圏の縁辺部で①の特化係数の低下が⑦に比べて大きいことなどが関係して両者の相関は両年いずれも 0.5 前後となっている。また、1990 年と比較して 2010 年には⑦における高齢単独世帯の 50 キロ圏中心部での卓越の程度は希薄化している。

むすび

本稿では、国勢調査における世帯の家族類型に関する集計結果から家族の形成、発達、成熟についての 7 つのカテゴリーを設定し、各ライフステージにある世帯が主としてどのような地域において卓越しているか、またそれらの地域がライフステージの更新とともにどう地域的に変化するかについて、東京 50 キロ圏を対象地域として検討した。

もちろん個々の地域にはいろいろなステージの世帯が混住しており、特定のステージの世帯だけからなるような地域など存在しない。ただ、分析対象とする地域全体における各ライフステージの平均的構成のようなものを想定した場合、特定のステージに属する世帯が想定的に卓越する地域は存在しうる。それらが東京 50 キロ圏内においてどのように地域的に分布しているかを本稿では特化係数を用いた可視化を試みた。本稿末尾に【付図 1】、【付図 2】として掲げたものがそれである。

これらによれば、家族形成前の単独世帯と家族形成初期の世帯、さらには家族発達期の世帯がそれぞれ卓越する地域は 1990 年、2010 年のいずれにおいても異なる。すなわち、家族形成前の

単独世帯の特化係数の分布は 50 キロ圏の中心地域で特に高く、圏域の周辺部に向かうにつれて低下する山状の分布をしている。これとは対照的に、いわゆる子育て世代にあたる家族発達期の世帯は、逆に辺高心低の周辺を山によって囲まれた盆地状の分布をしている。なお、その中間ステージにあたる家族形成初期の世帯の特化係数の分布は両カテゴリーの分布の中間的性格のものとなっており、特化係数は域内全般にわたって分散の小さな平板な形状の分布となっている。

このような家族形成前から家族発達期にかけての世帯の空間的分布には、大学生を中心とする単身通学者あるいは独身就業者による通学あるいは従業に係る便宜性を主たる要因とした居住地選択行動が、結婚による家族形成、さらには子育て段階におけるより広い居住空間のニーズに対応した居住地選択という事情が作用しており、特化係数もそれを反映したものとなっているように思われる。

今回、家族発達期のカテゴリーとして設定した③と④が 1990 と 2010 の両年とも 0.8 を超える高い相関によってそれらの地域的分布の類似性を示している。これに対して、④家族発達第 2 期と⑤家族成熟第 1 期間の相関は両年とも正の相関によって地域分布の類似性を示す一方、相関の強さは 0.35～0.4 にとどまっている。これは、両ステージとも 50 キロ圏の縁辺部で高い特化計数値という共通性を持つ一方で、中心部で⑤が若干の高まりを見せている点が④との差別性を作っている。この⑤に見られる中心部における特化係数の高まりはステージ⑥家族成熟第 2 期→⑦家族成熟第 3 期へとより顕在化するものである。その意味でステージ⑤は、それまで①→②→③→④と中心部から縁辺部方向に展開してきた傾向が新たに内向きの動きを見せる過渡的段階であるとみなすことができる。

ちなみに、今回、東京 50 キロ圏のライフステージ別特化係数の地域的特徴は、国土交通省が全国の 20 歳以上の者を対象に平成 22 年に実施した「居住地域に関する意識調査」の結果とも概ね符合している(表6参照)。

表6 ライフステージと希望する居住地域

	街なかや 都市の 中心部	郊外部	田園リゾ ート地	その他
単身時	88.3	8.6	1.6	1.6
結婚後	40.8	53.8	3.8	1.6
子育て期	19.8	69.0	9.1	2.1
子供独立後	19.8	49.0	28.8	2.4
退職後	17.6	30.8	48.6	3.0
高齢期	30.6	29.4	35.9	4.2

(出所)国土交通省土地市場課(2010)「居住地域に関する意識調査」の概要について」13頁

このことは、独身時代には居住スペースよりも利便性を重視したライフスタイルを享受していたのが結婚による家族形成を機に居住スペースを含めた住環境の要素が新たに追加される。後者はそれまで享受してきた利便性とは一般にトレードオフの関係にある。ただ、共働きの夫婦のみの世帯の場合、都市の中心部で所得が許容する範囲でこれら2つの要因の両立をはかるという選択肢も

成立する。②が①から③・④への過渡的空間分布を示したのはそれを反映しているものと考えられる。ところが、子育て期、すなわち今回家族発達(第1期、第2期)と名付けたライフステージに入ると、家族における居住スペースのニーズが決定的となり、それまで夫婦のみの世帯に居住の場を提供してきた都市の中心地域における住宅条件によってそれを充足することが困難となる。より広い居住空間を求めた世帯の郊外化が進行する。今回の①から③・④への世帯の空間分布のシフトがそれを物語っている。子育てを終え夫婦だけの生活に戻ったステージを今回カテゴリーとして適切に構成することはできなかったが、成熟期の世帯の空間的分布は、その都心回帰によって特徴づけられる。成熟期の世帯には子育て期ほどの居住スペースは必ずしも必要ではなく、むしろ医療施設や余暇生活のためのアクセシビリティが重要な要素を占めてくる。このような条件は郊外部よりもむしろ都市の中心部における方が充足は容易である。家族成熟期(⑤→⑥→⑦)の都心部での特化係数の上昇は、このようなライフスタイルを反映した生活ニーズを反映したものであると考えられる。

なお、1990年と2010年の比較から次の点だけを指摘しておく。すなわち①→②→③→④という特化係数が卓越する地域の中心部から縁辺部へと広がり、また⑤→⑥→⑦という縁辺部から中心部への回帰という推移傾向は、1990年と比べて2010年には相対的に稀薄となっているように思われる。このことは、都市部の住宅開発が進展する中でデータを動かすような大規模開発適地が少なくなり、都心部での住宅開発も含め各地でそのモザイク化が進んだ結果、市区町村レベルで算出した特化係数には地域間の差異が表れにくくなっているものと思われる。

今回行ったような市区町村ベースのデータに基づく地域のライフステージ別特性の検出はあくまでも市区町村の平均値によるものであり、各市区町村域内における地域的差異は分析対象外である。今回の分析で高い特化係数となった市区町村の中にも当該ライフステージの世帯が居住世帯の中で顕著な割合を必ずしも占めて居ない地域もあれば、逆に前提的に低位の計数水準にある市区町村の中にも高い値を持つ地域も存在するものと考えられる。その意味では、類似した世代の世帯が面的に広がっていたかつての状況から点あるいは微小地域ごとに各ライフステージのカテゴリーに属する世帯が市区町村というひとつの地域の中でモザイク的に混在する程度が高まっているように思われる。この点に関しては、メッシュあるいは町丁字といった小地域データを用いたアプローチが考えられる。

〔文献〕

国土交通省土地市場課(2010)「「居住地域に関する意識調査」の概要について」 <http://tochi.mlit.go.jp/wp-content/uploads/2011/02/2010kyojuchiiki.pdf>

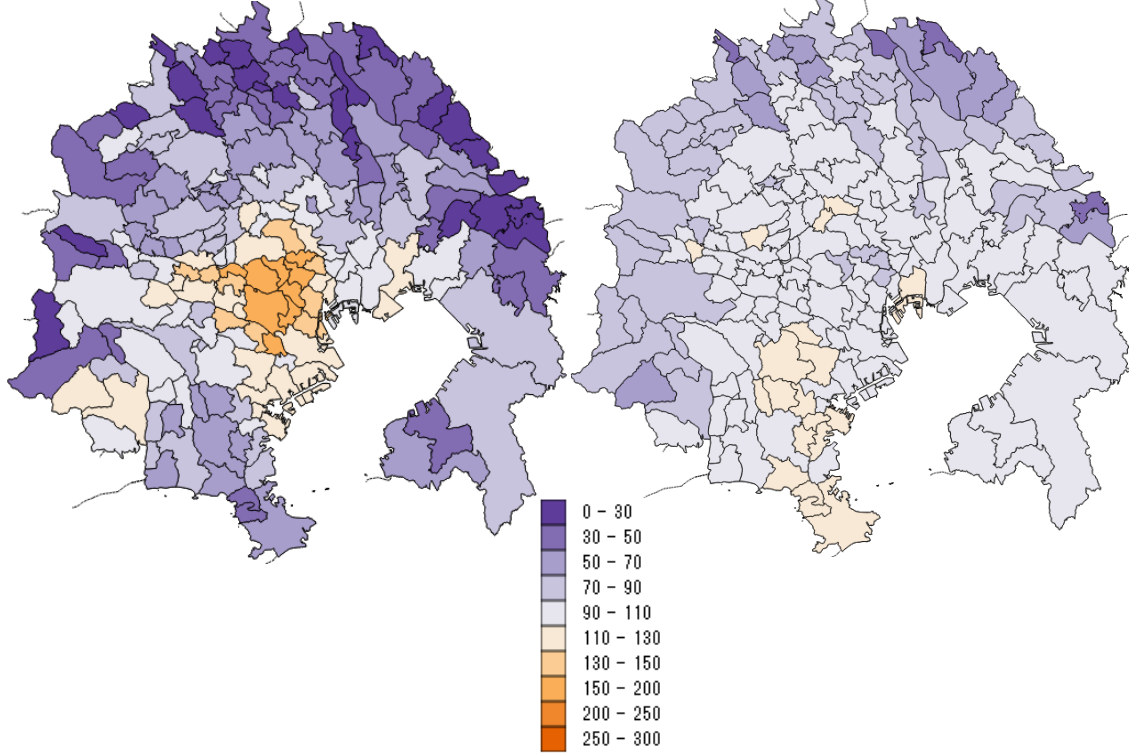
【付図1】 ライフステージ・市区町村別特化係数(1990年)

① 家族形成前

65歳以上の単独世帯を除く単独世帯

② 家族形成初期

65歳未満の夫婦のみ世帯

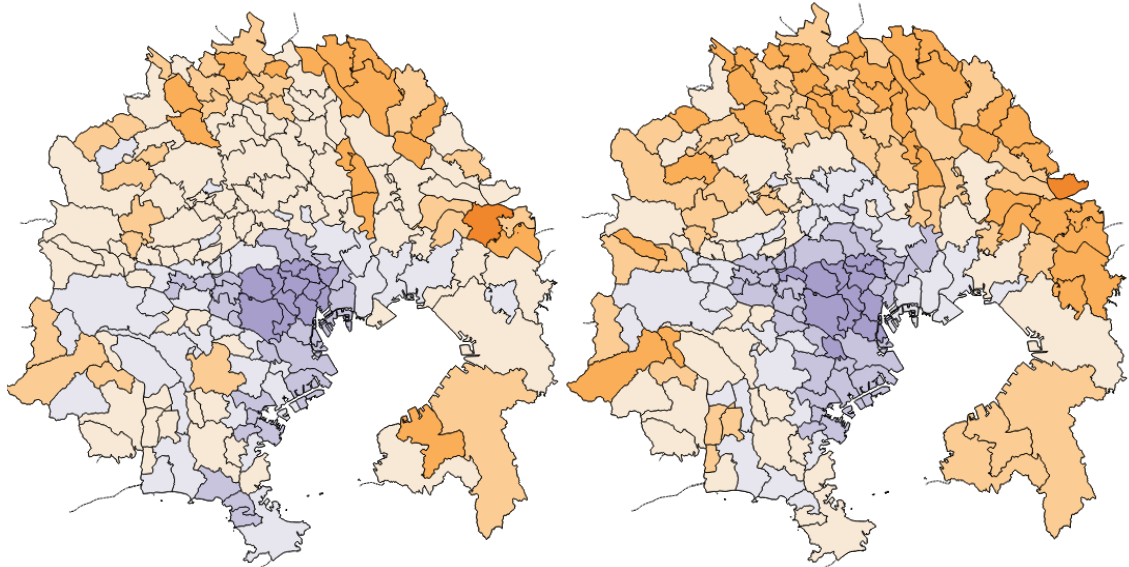


③ 家族発達第1期

夫婦と子供(6歳未満親族のいる世帯)

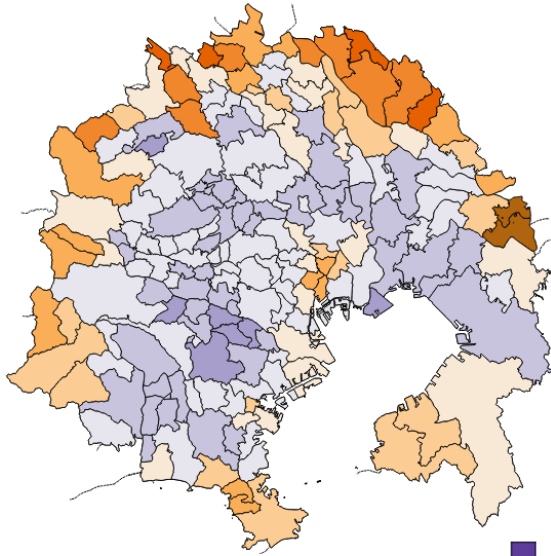
④ 家族発達第2期

夫婦と子供(6~18歳未満親族のいる世帯)

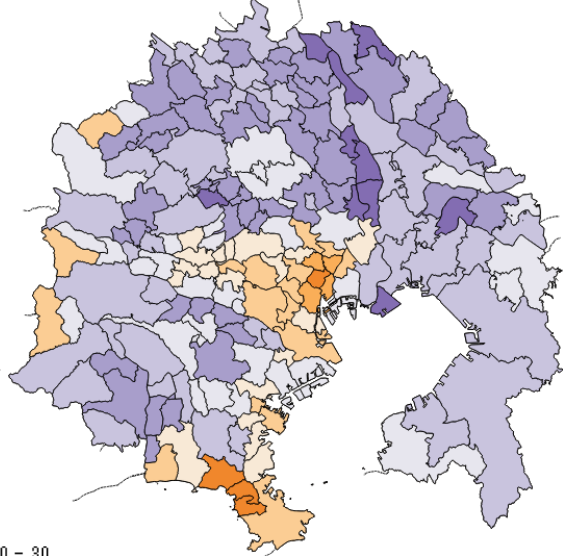


(1990年続き)

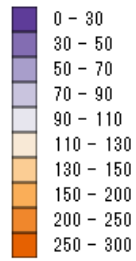
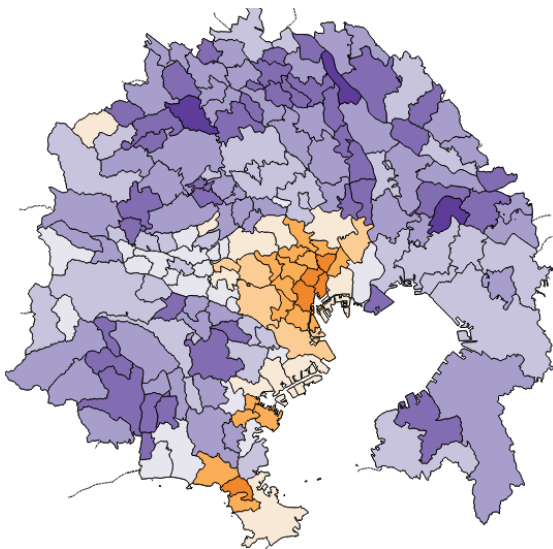
⑤ 家族成熟第1期
65歳未満と65歳以上の夫婦世帯



⑥ 家族成熟第2期
65歳以上の夫婦のみ世帯



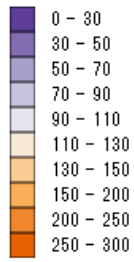
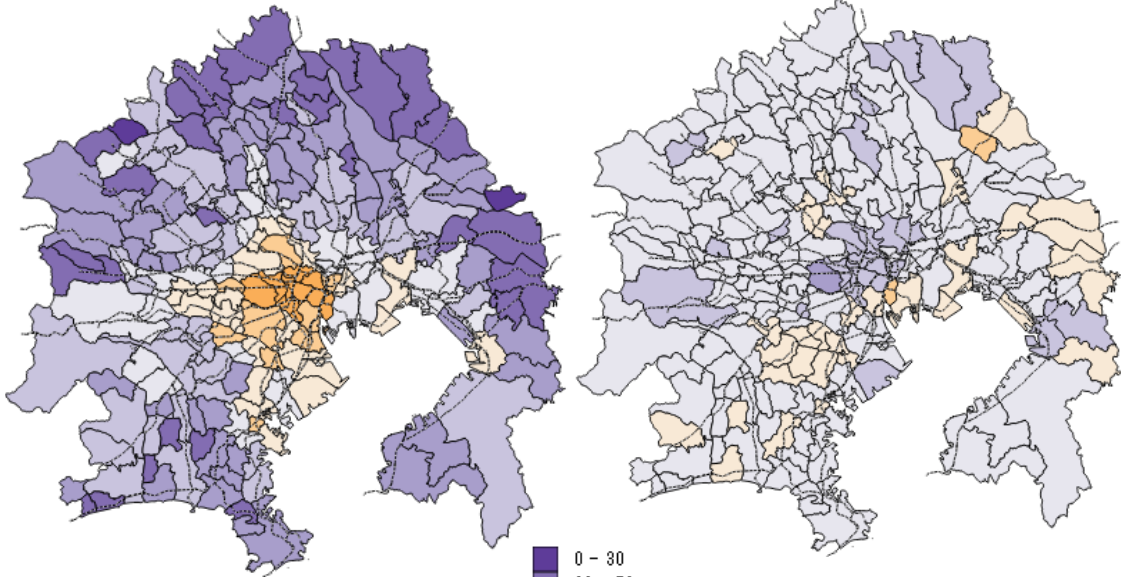
⑦ 家族成熟第3期
65歳以上の単独世帯



【付図2】 ライフステージ・市区町村別特化係数(2010年)

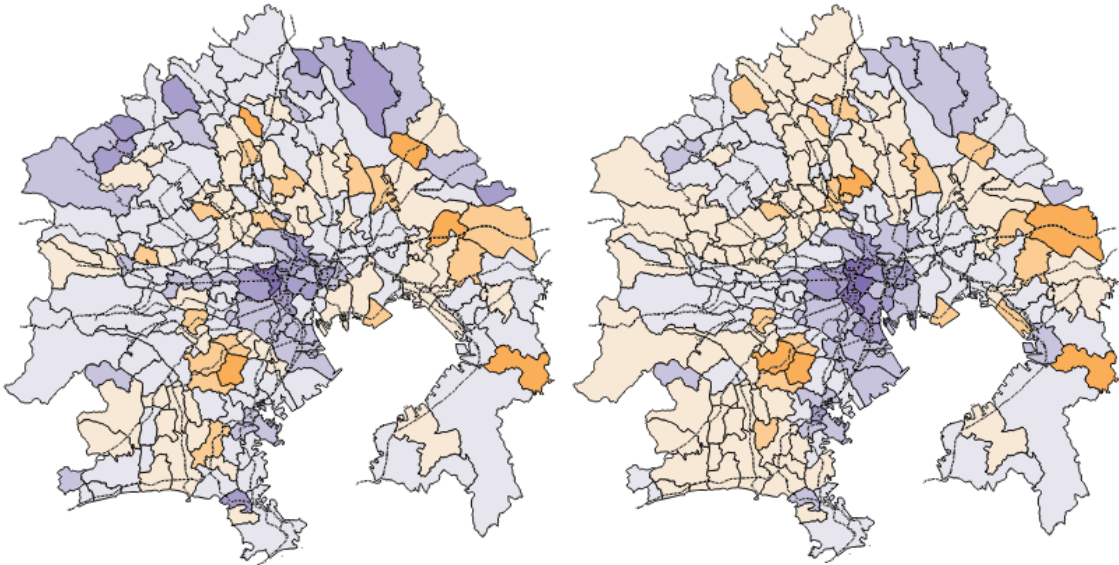
① 家族形成前
65歳以上の単独世帯を除く単独世帯

② 家族形成初期
65歳未満の夫婦のみ世帯



③ 家族発達第1期
夫婦と6歳未満世帯員のいる世帯

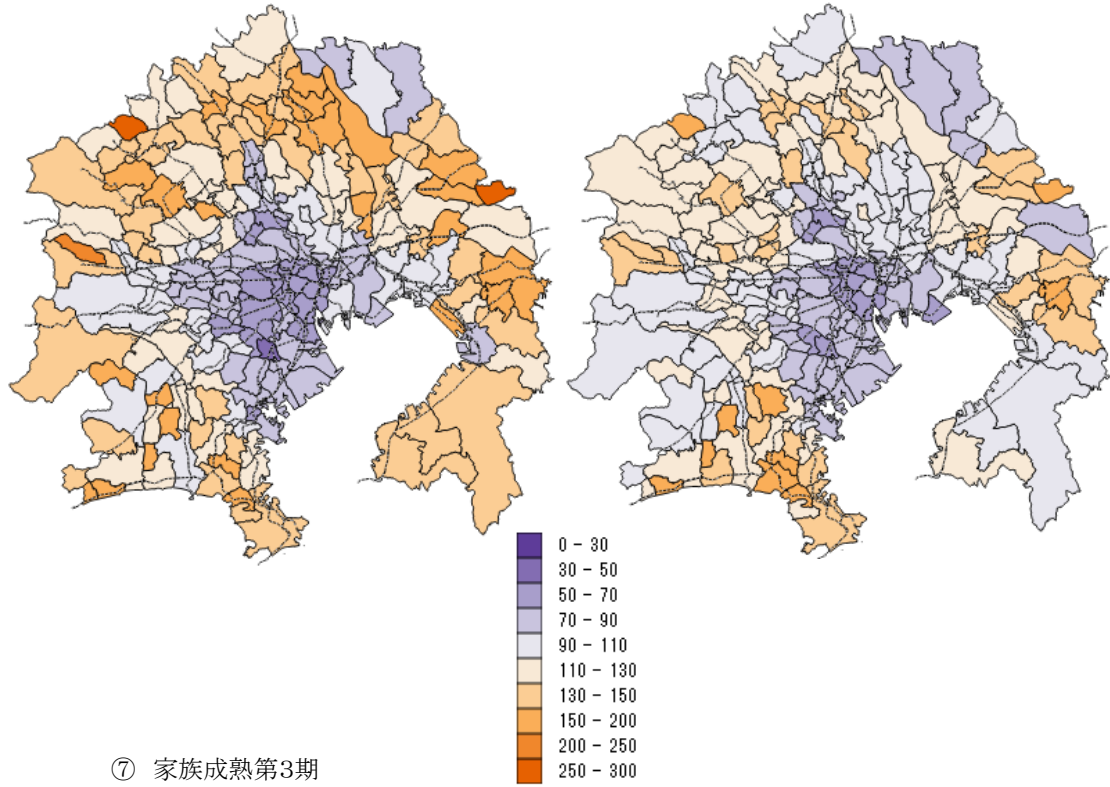
④ 家族発達第2期
夫婦と6-18未満世帯員のいる世帯



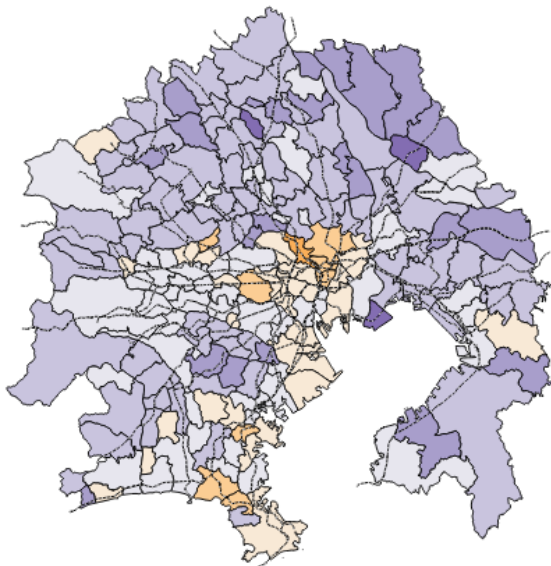
(2010年続き)

⑤ 家族成熟第1期
65歳未満と65歳以上の夫婦世帯

⑥ 家族成熟第2期
65歳以上の夫婦のみ世帯



⑦ 家族成熟第3期
65歳以上単独世帯



【付表1】特化係数140以上の市区町村

1990年			2010年			
①	②	③	④	⑤	⑥	
豊島区 中野区 中原区 杉並区 渋谷区 新宿区 目黒区 武蔵野市 世田谷区 多摩区 品川区 三鷹市	猿島町 日高町 谷和原村 藤代町 騎西町 城山町 沼南町 吉川町 川里村 守谷町 伊奈町 松伏町 菖蒲町 幸手町 岩井市	本埜村 印旛村 谷和原村 猿島町 大里村 川里村 水海道市 五霞村 富津市 騎西町 吉見町 川島町 境町 岩井市 津久井町	逗子市 鎌倉市 葉山町 千代田区 中央区 文京区 台東区 港区 藤野町 西区 横須賀市 目黒区 武蔵野市 北区 荒川区 越生町 墨田区 新宿区 杉並区 渋谷区 五日市町 中区 茅ヶ崎市 世田谷区 大田区	渋谷区 新宿区 豊島区 中野区 文京区 杉並区 中央区 千代田区 品川区 川崎市中原区 港区 川崎市多摩区	北相馬郡利根町 比企郡鳩山町 西多摩郡日の出町 愛甲郡清川村 四街道市 取手市 日高市 幸手市 佐倉市 三浦郡葉山町 北葛飾郡杉戸町 足柄上郡中井町 横浜市栄区 印旛郡栄町 蓮田市 南埼玉郡宮代町 中郡大磯町 野田市 狭山市 綾瀬市 我孫子市 白井市 春日部市 千葉県美浜区 中郡二宮町 入間郡三芳町 北本市 三郷市 三浦市 鶴ヶ島市 愛甲郡愛川町 さいたま市岩槻区 坂戸市 鎌倉谷市 千葉県若葉区 久喜市 北葛飾郡松伏町 入間郡毛呂山町 鴻巣市 北足立郡伊奈町 入間市 茂原市 あきる野市 南埼玉郡白岡町 木更津市	中郡二宮町 三浦郡葉山町 逗子市 比企郡鳩山町 鎌倉市 横浜市栄区 北相馬郡利根町 中郡大磯町 三浦市 四街道市 横浜市旭区 西多摩郡日の出町 横須賀市 千葉県若葉区 我孫子市 蓮田市 横浜市港南区 横浜市泉区 東久留米市 取手市
印西町 猿島町 関宿町 守谷町 鷺宮町 川島町 吉見町 五霞村 岩井市 境町 印旛村 騎西町 三郷市 谷和原村 吉川町 松伏町 袖ヶ浦町 加須市 大里村 鴻巣市 川里村 沼南町 久喜市 藤野町 北本市 水海道市 菖蒲町 白井町 入間市	津久井町 鷺宮町 杉戸町 吉見町 四街道市 大里村 境町 本埜村 白岡町 印旛村 佐倉市 蓮田市 栗橋町 吹上町 印西町 水海道市 取手市 春日部市 岩槻市 三郷市 北本市 野田市 鶴ヶ島町 袖ヶ浦町 久喜市 鎌倉谷市 綾瀬市 三芳町 桶川市 入間市 大井町	越生町 藤野町 菖蒲町 五日市町 葉山町 加須市 逗子市 伊奈町 栗橋町 台東区 千代田区 利根町 日の出町 飯能市 中央区 清川村 相模湖町 鎌倉市 藤代町 君津市 荒川区 津久井町 鳩山町 西区 袖ヶ浦町 墨田区 横須賀市	中央区 北足立郡伊奈町 横浜市都筑区 守谷市 白井市 千葉県緑区 吉川市 さいたま市緑区	⑦ 千代田区 中央区 台東区 港区 逗子市 文京区 葉山町 荒川区 西区 新宿区 渋谷区 北区 中区 豊島区 目黒区 南区 墨田区 中野区 鎌倉市 品川区 大田区 武蔵野市 杉並区 世田谷区 葛飾区	④ 横浜市都筑区 千葉県緑区 横浜市青葉区 印西市 さいたま市緑区 白井市 北葛飾郡松伏町 浦安市	⑦ 北区 逗子市 台東区
利根町 鳩山町 関宿町 白井町 日の出町 伊奈町 川島町 庄和町	鴻巣市 五霞村 宮代町 藤野町 加須市 坂戸市 瑞穂町 八潮市					

日本統計研究所

オケージョナル・ペーパー(既刊一覧)

号	タイトル	刊行年月
39	1855年ザクセン王国営業調査について	2013.07
40	Estimation of the Start-up, Closure and Relocation Rates of Local Units	2013.09
41	村是調査における調査様式の展開	2014.01
42	明治31年内閣訓令第1号乙号と調査票情報	2014.05
43	データ統合の視点から見た調査票情報の意味について	2014.08
44	Google earthを利用したドット標本調査法による土地利用面積調査について	2014.10
45	場所的特性変数としての事業所の立地集積度に関する一考察	2014.12
46	QGISと公表データによる鉄道沿線分析	2015.03
47	事業所・人口メッシュデータによる新線開業に伴う沿線駅周辺における事業所と人口の動向に関する一考察	2015.03
48	国勢調査町丁字データによる鉄道沿線駅のクラスタリング	2015.04
49	鉄道新線開業の沿線人口への影響について	2015.05
50	経済センサスと国勢調査の統合データから見た地域の労働供給力と労働需要力について—八王子市を事例とした町丁字別労働需給能力の計測—	2015.05
51	「事業所統計調査試験調査報告(昭和22年5月於千葉県木更津市)」について	2015.09
52	90年代以降の人口の都心回帰に関する一考察—人口移動ODデータによる地域特性分析—	2015.09
53	首都圏人口の都心回帰に見られる地域的特徴について	2015.09
54	人口の都心回帰期における都区部内人口移動の特徴について	2015.09
55	東京都区部への国内人口移動に見られる地域的特徴	2015.11
56	首都圏への国内移動に見られる移動元と移動先との地域的關係について—平成22年国勢調査の東京20km圏への移動データを用いて—	2015.12
57	東京50キロ圏から都区部への移動者の移動先選択に見られる規則性について	2016.01
58	小地域データから見た東京23区への移動者による移動先選択について(1)—東京の市郡部から都区部への移動—	2016.04
59	The Measurement of Labour Exchange Rate through Intermediate Trade in Japan, the U.S., and China	2016.04
60	QGIS上で動作する公共交通経路検索プラグインの試作とそれを用いた交通利便性の評価	2016.04
61	移動選択指数から見た東京60キロ圏から特別区部への移動者の移動圏の地域特性について—東京23区における移動先選択パターンによる移動元のクラスタリング—	2016.05

オケージョナル・ペーパー No.62

2016年6月30日

発行所 法政大学日本統計研究所

〒194-0298 東京都町田市相原4342

Tel 042-783-2325、2326

Fax 042-783-2332

jsri@adm.hosei.ac.jp

発行人 森 博美